

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成 26年 7月 30日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) ㈱DNPテクノバック 取締役社長 鈴木 秀夫 電話 03-5225-5200					
主たる業種	印刷業 (紙以外の印刷業)				細分類番号	1 5 1 3	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号				<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ		
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	限られた地球環境の中で持続的に経済社会を発展させ、循環型社会を形成していく為に環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。						
計画を推進するための体制	会社組織：DNPグループ環境委員会 事業部組織：包装事業部グループ環境委員会						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	25,907.7 トン	26,268.5 トン	22,489.6 トン	20,618.2 トン	-10.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	25,907.7 トン	26,268.5 トン	22,489.6 トン	20,618.2 トン	-10.7 パーセント	
実績に対する自己評価		生産設備の減台や稼働時間が短くなった設備の影響が主であるが、コージョエネ2号機のタービン部更新による発電量の向上やVOC処理装置の台数制御見直し、炭冷機・空調設備等のこまめな運転停止により排出量の削減を図った。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産金額百万円)	2.07	2.10	2.44	2.86	19.16 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		生産規模の縮小により生産金額が減少し原単位が悪化。(高付加価値製品の生産が他工場に移設)					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		88.0	88.0	88.0	88.0		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	空調用冷水ポンプにインバータ設置、倉庫照明間引き、空調方式の変更(過剰空調を個別エアコン化)等省エネ実施					
	(24)年度	コージョエネ2号機タービン部更新による発電量の向上、VOC処理装置の台数制御見直しによる無駄なく効率よい処理、生産規模縮小に伴うポンプ・ファン類の適性台数見極め等実施					
	(25)年度	前期に引き続き生産規模の縮小に伴うユーティリティ設備の運転見直し、コンプレッサー圧力の低圧化等実施					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	公共機関や徒歩・自転車等による通勤の継続。(自動二輪車は登録制)					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	構内に従業員用駐車場なし					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・「DOYOUKYOTOプロジェクト」ライトダウンに登録 ・嵐山の美観保護の為にクリーンキャンペーン実施						
特記事項	H26年4月1日に取締役社長が 小林修一より鈴木秀夫に変更しました。 取締役社長 鈴木秀夫の委任(委任状提出)を受け工場長の吉田和史が提出いたします。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。